

阪神・淡路大震災から10年 人が輝く都市をめざして
都市機構の震災復興事業

神戸大学社会系図



0102006009447

独立行政法人都市再生機構

阪神・淡路大震災から10年 人が輝く都市をめざして
都市機構の震災復興事業



独立行政法人 都市再生機構

理事長 伴 襄

平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災は、高度に発達した都市の直下型地震として、私たちがはじめて経験した大災害であり、数多くの尊い人命を奪い、住宅を始め各種の建物や都市基盤施設など街そのものに甚大な被害を与えました。

以来10年、地元の方々や地方公共団体を始めとする関係各位の懸命のご努力により、被災地は目覚ましい復興を遂げ、現在は震災の経験と教訓を生かした21世紀の成熟社会を先導する地域として創造的復興を目指した取り組みがなされようとしています。

これらの皆様方のこれまでのご尽力に、心より敬意を表します。

一方、私どもは、「住宅・都市整備公団」から「都市基盤整備公団」、そして、平成16年7月には「都市再生機構」へ生まれ変わりましたが、これまで震災復興事業につきましては、国家的課題であるとの認識のもと、神戸市に震災復興事業本部を設置し、全国から人材を結集、機構のあらゆる事業手法、経験、ノウハウ等を総動員し、組織を挙げて復興住宅の建設、市街地再開発や土地区画整理事業等に取り組んでまいりました。結果、「ひょうご住宅復興3カ年計画」の目

標戸数18,000戸を上回る復興住宅の建設を実現するとともに、神戸東部新都心(愛称:HAT神戸)を始めとする復興事業も、ほぼすべてが完了するに至っています。

もちろん、これらのことは国・地方公共団体を始め、関係各位のご協力とご支援があったことは言うまでもありませんが、これまで機構が震災復興事業に果たした役割と実績については、おかげさまで地元の方々や地方公共団体から多大な感謝の意をお示し頂くとともに、各方面から身に余る評価を頂きました。

私ども機構としましては、今後とも、この震災で得られた教訓、経験を風化させることなく、しっかりと私たちの心に留め、この10月に発生した新潟中越地震等への対応はもとより、今後発生が危惧されている東海・東南海・南海地震への備えや機構の新しい事業に生かしていくことが何よりも大切であるものと考えております。

最後に、阪神・淡路地域の更なる発展と、同地域が魅力ある、人が輝く街へと再生していくことを心から願って「都市機構の震災復興事業」発刊のご挨拶といたします。



独立行政法人 都市再生機構
理事・西日本支社長 鈴木 貴雄

平成7年1月17日、未曾有の被害をもたらした阪神・淡路大震災の発生直後に、私どもの機構(当時「住宅・都市整備公団」)の職員は、関西を中心に全国から被災地に集結し、昼夜、休日を問わずに全力をあげて被災者支援や復旧活動に取り組みました。結果、延べ7,300人の地方公共団体への人的支援、約40haにのぼる応急仮設住宅用地及び3,206戸の賃貸住宅の提供等を行うことができましたが、これは「被災地の一日も早い復旧、復興を」という職員一人ひとりの熱意と気概がその原動力であったと思っています。

その後、私どもの都市機構は、本格的な復興事業に取り組むために神戸市中央区に震災復興事業本部を設置し、ピーク時には約270人もの職員を配置して、住宅や街づくりに係る計画や設計、権利者の方々との協議や合意形成、そして工事発注や監督などに精力的に取り組み、事業を進めてまいりました。その結果、今日までに20,208戸の住宅を建設するとともに、5地区における直接施行による市街地再開発事業、並びに4地区における土地区画整理事業等を進め、本誌を作成する時点では、一つの土地区画整理事業地区を除いては完了するところまで漕ぎ着けることができました。

街づくり集団としての組織力、総合力を発揮して、被災者の方々への支援や被災地域の復興のお役に立てたことに対しましては、役職員一同密かに誇りとしていたところではありますが、これもひとえに権利者を始めとする地域住民の方々の復興への強い決意、地方公共団体の方々の一日も早い「災害に強い街づくり」の建設、整備に寄せる熱い情熱、そして国を始めとする関係機関のご支援、ご協力があったからこそなし得ることができたものと思っています。

あれから10年、被災地には、新たに住宅街、ビル街、商店街等が次々と誕生し、穏やかな生活環境が蘇りました。そして、復興のバロメーターの一つと言える人口も、平成11年には兵庫県下において、また同16年11月には、広範囲において被害のあった神戸市においても、震災前の数字を上回ったと伺い、ひとしおの感慨を覚えているところです。

本年7月1日に、都市基盤整備公団から都市再生を事業の大きな柱とする「独立行政法人都市再生機構」に生まれ変わりましたが、この節目の時期に阪神・淡路大震災の復興に対する私どもの取り組みを振り返り、貴重な経験が消滅したり風化したりすることのないよう意識し、資料等も整備して次の世代に引き継ぐとともに、それを生かしながら安全や快適を重視した住まいづくりや街づくりを目指し、都市再生の推進に全力を傾けたいと思っています。

当機構に対しまして、引き続き、ご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げ、「都市機構の震災復興事業」発刊のご挨拶といたします。

c o n t e n t s

第1章 都市機構の復興支援活動と復興事業の概要	9
第2章 事業プロジェクト	15
全域地図	16
1. 市街地再開発事業	19
■歴代課長談…西日本支社 技術監理部長 森井 雅久	44
2. 震災復興土地区画整理事業と神戸東部新都心計画	45
■歴代課長談…西日本支社 都市再生企画部長 川村 好孝	80
3. 住環境整備事業関連	81
■歴代課長談…本社技術・コスト管理室 担当部長 川本 得信	166
4. 共同再建事業	167
■歴代課長談…本社住宅経営部 次長 網野 正観	192
資 料 編	193
1. 震災復興事業10年の主な歩み	194
2. 都市機構の事業実績（震災復興関連）	198
3. 震災復興事業住宅概要一覧	199
4. 賃貸用特定分譲住宅概要一覧	203
5. 市街地再開発事業概要一覧	209
6. 震災復興土地区画整理事業概要一覧	211
7. 災害復興住宅の設計方針	213
8. 編集委員	234
おわりに	235